



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月14日

上場会社名 室町ケミカル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4885 URL <https://www.muro-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井内 聡 (TEL) 0944-41-2131
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の業績 (2022年6月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	4,624	13.1	325	△8.3	308	△13.0	230	△23.2
2022年5月期第3四半期	4,087	10.9	354	8.1	354	17.0	299	153.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	61.46	58.55
2022年5月期第3四半期	81.55	73.62

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	4,993	1,871	37.5
2022年5月期	4,798	1,681	35.0

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 1,871百万円 2022年5月期 1,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	7.4	380	△13.1	360	△14.9	250	△45.2	66.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年5月期3Q	4,095,500株	2022年5月期	4,095,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年5月期3Q	339,511株	2022年5月期	362,850株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年5月期3Q	3,745,128株	2022年5月期3Q	3,675,645株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が残るものの、行動制限の緩和など経済社会活動の正常化が進み緩やかに持ち直す傾向が見られました。一方、世界経済においては、各国でのインフレや金融引き締めなどにより回復鈍化の傾向がみられています。ウクライナ情勢の長期化や燃料価格及び原材料価格の高騰、円安傾向等も継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は「健康」と「環境」をテーマに社会に貢献するべく、「中期経営計画2025」の実現に向け、開発強化や収益性改善に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は、4,624,606千円と前年同期と比べ536,862千円(13.1%増)の増収となり、営業利益は、325,409千円と前年同期と比べ29,361千円(8.3%減)の減益、経常利益は、308,576千円と前年同期と比べ46,163千円(13.0%減)の減益、四半期純利益は、230,175千円と前年同期と比べ69,561千円(23.2%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品事業

抗てんかん用原薬をはじめとした輸入原薬の販売量が増加したことに加え、仕入価格の上昇について販売価格への転嫁を進めたため、前年同期に比べ売上が大きく増加しました。製品・商品の売上構成の変化により売上総利益率は低下しておりますが、売上高の増加が大きく、増益となりました。

その結果、医薬品事業における売上高は、2,601,224千円と前年同期と比べ626,243千円(31.7%増)の増収、営業利益は425,507千円と前年同期と比べ90,100千円(26.9%増)の増益となりました。

② 健康食品事業

当初より、前年販売開始のOEM製品の受注が伸び悩むと見込んではおりましたが、既存製品の受注減少や新規案件の立ち上げ遅れも重なり、前年同期に比べ大きく売上が減少しました。生産量の減少により売上総利益率も低下し、減益となりました。

その結果、健康食品事業における売上高は528,184千円と前年同期と比べ139,632千円(20.9%減)の減収、営業損失は74,757千円(前年同期は21,862千円の営業利益)となりました。

③ 化学品事業

事業全体として売上が堅調に推移しました。前年同期には大型装置案件の売上があったため、装置販売においては売上減少となりましたが、装置メンテナンスの受注増やイオン交換樹脂、機能材商品の販売増、仕入価格の上昇について販売価格への転嫁を進めたことなどもあり、増収となりました。一方、開発に伴う試験の増加や人員の増強により開発費が増加したため、営業損失は増加しました。

その結果、化学品事業における売上高は1,495,196千円と前年同期と比べ50,251千円(3.5%増)の増収、営業損失は25,340千円(前年同期は2,498千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて195,170千円増加し、4,993,241千円となりました。これは主として、商品及び製品が218,279千円増加、電子記録債権が157,652千円増加、現金及び預金が184,306千円減少したことによるものです。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて5,127千円増加し、3,122,118千円となりました。これは主として、短期借入金が150,000千円増加、買掛金が158,631千円減少したことによるものです。

なお、2022年8月26日開催の第76回定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が承認決議されたため、固定負債の役員退職慰労引当金の未払い分を長期未払金に振替えております。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて190,042千円増加し、1,871,123千円となりました。その結果、自己資本比率は、37.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年7月15日公表の通期業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手された情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,361	681,055
受取手形	159,439	98,201
電子記録債権	562,555	720,208
売掛金	964,143	996,208
契約資産	17,497	2,910
商品及び製品	470,743	689,022
仕掛品	28,347	32,208
原材料及び貯蔵品	380,241	368,828
その他	46,349	107,720
流動資産合計	3,494,680	3,696,364
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	353,463	347,296
機械及び装置（純額）	146,895	195,723
土地	260,431	260,431
その他（純額）	147,263	74,103
有形固定資産合計	908,054	877,554
無形固定資産	40,031	73,325
投資その他の資産		
投資有価証券	44,111	66,322
繰延税金資産	231,436	177,897
その他	79,757	101,777
投資その他の資産合計	355,304	345,997
固定資産合計	1,303,391	1,296,877
資産合計	4,798,071	4,993,241

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,818	23,378
電子記録債務	131,492	127,207
買掛金	664,230	505,599
短期借入金	700,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	202,480	206,020
未払法人税等	25,680	14,309
賞与引当金	183,383	145,128
その他	276,268	225,416
流動負債合計	2,225,354	2,097,059
固定負債		
長期借入金	783,080	920,180
退職給付引当金	18,300	19,371
役員退職慰労引当金	60,965	-
資産除去債務	26,227	26,227
長期末払金	-	56,845
その他	3,063	2,435
固定負債合計	891,636	1,025,059
負債合計	3,116,990	3,122,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金	685,981	702,618
利益剰余金	952,038	1,111,293
自己株式	△109,777	△102,746
株主資本合計	1,671,415	1,854,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,664	16,784
評価・換算差額等合計	9,664	16,784
純資産合計	1,681,080	1,871,123
負債純資産合計	4,798,071	4,993,241

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,087,743	4,624,606
売上原価	2,787,602	3,300,480
売上総利益	1,300,140	1,324,125
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	337,664	336,774
法定福利費	76,597	77,904
賞与引当金繰入額	74,669	79,069
退職給付費用	10,867	11,542
株式報酬費用	2,216	7,761
役員退職慰労引当金繰入額	9,300	-
その他	434,054	485,664
販売費及び一般管理費合計	945,368	998,715
営業利益	354,771	325,409
営業外収益		
受取利息	0	27
受取配当金	792	781
為替差益	6,425	-
補助金収入	-	851
保険金収入	3,611	5,405
その他	2,815	2,481
営業外収益合計	13,647	9,546
営業外費用		
支払利息	12,869	12,891
為替差損	-	12,662
その他	809	826
営業外費用合計	13,679	26,379
経常利益	354,739	308,576
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	436	0
特別損失合計	436	0
税引前四半期純利益	354,302	308,586
法人税、住民税及び事業税	13,517	27,990
法人税等調整額	41,048	50,420
法人税等合計	54,565	78,410
四半期純利益	299,737	230,175

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針という。))を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。